

中濃消防組合人事行政の運営等の状況の公表について

中濃消防組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 28 年 3 月 24 日条例第 1 号）に定める事項について、以下のとおり公表します。

平成 28 年 9 月 30 日

1 職員の任用の状況

(1) 職員数の状況と主な増減理由（各年 4 月 1 日現在）

区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	平成 27 年	平成 28 年		
消防職員 (うち女性職員)	167 人 (5 人)	166 人 (5 人)	△1	退職不補充

(注) 職員は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除きます。(再任用職員はフルタイムのみ含みます)

(2) 採用者数及び退職者数

区 分	採用者数		退職者数	
	一般	再任用	一般	再任用
H27. 4. 2～H28. 4. 1	4 人	0 人	5 人	0 人

(3) 採用試験の受験者と採用者（平成 28 年 4 月 1 日採用）

試験区分	申込者数	受験者数	最終合格者数	採用数
消防吏員	24 人	20 人	4 人	4 人

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成 27 年度普通会計決算）

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	26 年度人件費率
1, 682, 981 千円	1, 267, 873 千円	75. 3%	71. 5%

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢（平成 28 年 4 月 1 日現在）

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
285, 600 円	353, 800 円	37. 7 歳

(3) 職員の初任給の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区 分	中濃消防組合	国
大学卒	176, 700 円	176, 700 円
高校卒	144, 600 円	144, 600 円

(4) 級別職員数と構成比（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
標準的な職務内容	消防長 次長	課長 主幹	課長 補佐	主任 主査	係長 主査	主任	副主任 主事	計
職員数(人)	4	14	20	18	37	12	61	166
構成比(%)	2. 4	8. 4	12. 1	10. 8	22. 3	7. 2	36. 8	100. 0

(5) 職員手当の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区 分	内 容		
期末手当 勤勉手当	6 月期	1. 225 月分	勤勉手当 0. 80 月分
	12 月期	1. 375 月分	0. 80 月分
	計	2. 600 月分	1. 60 月分
退職手当	(支給率)	自己都合	定 年
	勤続 20 年	20. 445 月分	27. 4050 月分
	勤続 25 年	29. 145 月分	34. 5825 月分
	勤続 35 年	41. 325 月分	49. 5900 月分
	最高限度額	49. 590 月分	49. 5900 月分
特殊勤務手当 (平成 27 年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合		91. 6%
	支給対象職員 1 人当たりの平均支給額		53, 852 円
	手当の種類(手当数)		4
	手当の名称		消防手当、救急手当、救急救命士手当、潜水手当
時間外勤務手当 (平成 27 年度)	支給総額		32, 538 千円
	職員 1 人当たり支給年額		216 千円
扶養手当	配偶者		13, 000 円
	配偶者以外の扶養親族		1 人につき 6, 500 円
	配偶者のいない場合の扶養親族 1 人まで		11, 000 円
	満 16 歳の年度の初めから満 22 歳の年度末までの子		1 人につき 5, 000 円
住居手当	借家・借間（家賃 12, 000 円を超える場合に限り）		最高限度額 27, 000 円
通勤手当	公共機関等利用者		34, 000 円まで
	自動車等利用者 通勤距離（片道 2 km 以上）に応じて		4, 400 円～34, 000 円

(6) 特別職の報酬等（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区 分	報酬年額
議 長	8, 000 円
副議長	8, 000 円
議 員	8, 000 円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間（平成 28 年 4 月 1 日現在）

毎日勤務職員の勤務時間

開始時間	終了時間	休憩時間	1 日の勤務時間	1 週間の勤務時間
8:30	17:15	12:00～13:00	7 時間 45 分	38 時間 45 分

隔日勤務職員の勤務時間

開始時間	終了時間	休憩時間	夜間勤務時間	1 日の勤務時間	1 週間の勤務時間
8:30	翌日の 8:30	12:00～13:00 17:15～18:15 21:30～22:00	22:00～翌日 7:00 を 3 交代 で勤務	15 時間 30 分	38 時間 45 分

(注) 隔日勤務職員の勤務期間は、8 週間で 20 回の勤務日を指定し、平均して週 38 時間 45 分となるように割り振っています。

(2) 休暇制度（平成 28 年 4 月 1 日現在）

休 暇 名	付与日数	内 容
年次有給休暇	1 年につき 20 日	年の途中で採用されたものは採用月に応じて付与する。翌年に限り 20 日を限度として繰越可能。
特別休暇	内容により異なる	結婚休暇(5 日)、産前休暇(8 週間)、産後休暇(8 週間)、夏季休暇(3 日)、子の看護休暇(5 日)、忌引(1~7 日)、ボランティア休暇(5 日)、公民権の行使(必要期間)、ドナー休暇(必要期間)、妻の出産(2 日)、育児時間(1 日 2 回各 30 分以内)、短期介護休暇(5 日)
介護休暇	6 月以内（無給）	職員が同居する配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、孫及び兄弟を 2 週間以上にわたり介護する場合に取得することができる。
育児休業	子が 3 歳に達するまで（無給）	3 歳に満たない自分の子を養育するため、その子が 3 歳に達するまで育児休業することができる。

(3) 育児休業等取得者数（平成 27 年度中に新たに育児休業（部分休業）を取得した職員数）

区 分	育児休業取得者数	部分休業取得者数
職員数	1 人	1 人

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況（平成 27 年度中に処分された職員数）

区 分	心身の故障のため、長期の休養を要する場合	刑事事件に関し起訴された場合
退職者数	0 人	0 人

(2) 職員の懲戒処分の状況（平成 27 年度中に処分された職員数）

区 分	戒告	減給	停職	免職
法令に違反した関係	0 人	0 人	0 人	0 人
職務上の義務に違反し又は義務を怠った場合	0 人	0 人	0 人	0 人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	0 人	0 人	0 人	0 人

5 職員のサービスの状況

地方公務員法に定められた職員としての義務を周知徹底するため、幹部会議、職員研修や通知文書により服務規律の徹底を図っている。

区 分	許可件数	主な許可内容
職務専念義務の免除	0 件	—
営利企業等の従事	0 件	—

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況（平成27年度）

研修機関	研修内容	受講者数	
中濃消防組合	職員研修会（違反是正、交通法令講習、マラソン大会、意見発表会） 警防技術発表会、救急救命技術発表会	625	
消防大学校	総合教育 幹部科	1	
	専科教育 予防科	1	
岐阜県消防学校	初任教育	4	
	専科教育	警防科	3
		特殊災害科	3
		予防査察科	3
		救急科	4
	幹部教育	中級幹部科	3
		上級幹部科	3
	特別教育	水難救助科	2
		消防操法指導科	3
		はしご自動車科	2
		エレベーター教育	3
救急救命士集合研修		32	
処置範囲拡大追加講習		3	
巻き上げ機特別講習	14		
救急救命研修所東京研修所	救急救命士養成課程	2	
救急救命研修所九州研修所	指導救命士養成研修	1	
(公財)岐阜県市町村振興協会 市町村研修センター	課長級・課長補佐級・係長級・新規採用職員研修、人事評価者講座、行政実務講座、条例の見方・つくり方講座、メンタルヘルス・ハラスメント講座、パソコン講座、行政実務講座（地方公会計）、事例で学ぶリスクマネジメント講座、幹部セミナー等	60	
消防長会	岐阜県警防技術発表会、岐阜県救助技術発表会、救助技術東海地区指導会、救急コ・メディカルセミナー、岐阜県救急隊員技術発表会、救急最前線研修、消防法令違反是正事例発表会、事故原因究明技術研修会等	81	
救急救命士病院研修	救急救命士就業前研修、薬剤投与追加講習、期間内挿管研修、ビデオ喉頭鏡病院実習、救急救命士再教育	34	
救急に関する資格講習	岐阜 JPTEC プロバイダーコース、岐阜 JPTEC プロバイダー資格更新コース、岐阜 JPTEC インストラクターコース、MCLS 岐阜標準コース、MCLS 岐阜インストラクターコース、AGLS 岐阜受講会 ISLS コース、PSLS 受講会	111	
その他の機関	岐阜市消防本部指揮隊受託研修、ラダーレスキュー研修会、テクニカルロープレスキュー、全国消防救助シンポジウム、火災調査技術会議、高圧ガス保安研修会、液化石油ガス保安法研修、危険物事故対策セミナー、全国消防技術者会議、防災情報通信セミナー等	80	

(2) 勤務成績の評定の状況

「中濃消防組合職員人事評価実施規程」に基づき実施している。

(概要)

<評価基準日>

評価期間	基準日
中間 4月1日～9月30日	10月1日
期末 10月1日～3月31日	3月1日

<評定者と被評定者>

被評価者	第1次評価者	第2次評価者
課員・署員・分署員・出張所員	分署長・主幹・出張所員	署長・課長
分署長・主幹・出張所長	署長・課長	消防次長
署長・課長	消防次長	消防長
消防次長	消防長	

<評価の方法>

- 能力評価 職位ごとに特に必要とされる項目により評価
- 業績評価 業務を進める上で当該職員に与えた職務の役割度(難易度)と業績度を基に評価
- ◎総合評価 能力評価点と業績評価点の合計により総合評価点を算出

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理に関する状況(平成27年度)

区分	受診者数
年代別総合健康診断	120人
人間ドック	42人
特定業務従事者の健康診断	139人
インフルエンザワクチン接種	166人
B型肝炎高原抗体検査	81人
B型肝炎ワクチン接種	20人
健康相談	5人

(2) 福利厚生制度

岐阜県市町村職員共済組合に加入し、職員の生活の安定と福祉の向上を図っています。
また、中濃消防組合職員互助会を組織し、福利厚生を増進を図っています。

(3) 公務災害の発生状況(平成27年度)

区分	認定件数
公務災害	1件
通勤災害	0件

(4) 公平委員会の業務の状況

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件
苦情処理の状況	0件